

山の家の不明金問題は異常だ

よしか 吉岡 のぶひろ 信彦

問 首にしたまま返金なしか？
問 何回も聞くが、首にしたまま1年4カ月も返金されないとはどうなっているのか？保証人にも、このまま何もせずか？
答 返金請求は今後も行う。

深谷は極端な宣伝不足だ！

問 深谷駅を降りても市をアピールするものは何一つなく観光協会もどこにあるのかわからない。観光協会や商工振興課は何をしているのか？
答 観光協会の所在については、わかりやすい案内板を設置する。また深谷ガイドマップも作成していく。

問 尾高監香翁の生家も、市で借りるか買うかして一般公開するべきだと考える。何もしないで放置しておくのはもったいない限りだ。



誠之堂・清風亭

答 栄一翁にかかわるボランティアを育成中であり、ボランティアの体制が整い次第、民間業者へ依頼していく。

答 所有者の意向を確認して、市の文化財指定後に公開できるように計らっていく。

問 3億円もの巨費を投じて移築し、国・県の重要文化財に指定された「誠之堂・清風亭」は「重要文化財」の看板すらなく、近在でもその価値を知らない人たちが多く。これをいかに考えているのか？
答 とても重要なものであり、看板設置についても今後考える。

問 駅からの交通の便が悪過ぎるので、休日には栄一翁関連の施設めぐりツアーを実施してはどうか。市でできなければ民間業者に依頼してもよいと思うが。
答 栄一翁にかかわるボランティアを育成中であり、ボランティアの体制が整い次第、民間業者へ依頼していく。

深谷市富士山の県道、歩道上の「貯水池」の扱いは？

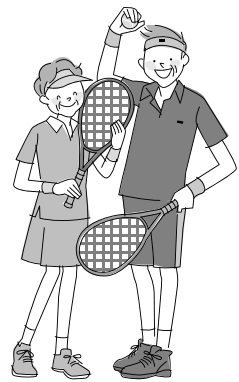
ながた 永田 かつひろ 勝彦



防火水槽

問 県道の拡幅整備中だが、貯水池が突出危険である。迅速に対応する。
答 設計に着手したか？
答 魚道整備の設計に向けての測量を実施する予定である。

問 1市3町が合併し4年経過するが、市内のスポーツ施設使用料に差がある。公平性の点から、料金の統一を図るべきではないのか。
答 行財政改革推進計画を基に、類似施設間での料金格差の是正や減免基準の見直し作業を昨年度より着手している。今年度中に統一的な指針を完成し、それに基づき、各担当部署において料金の見直しを進める。



問 深谷市本田地内に生息するアライグマの駆除は？
問 重要な農産物や鶏等への被害が続発、対策は？
答 被害防止計画を平成21年度中に策定し、報償金交付等

持続可能な深谷市の発展を目指すには

いしかわ 石川 かつまさ 克正

問 財政硬直化の深刻度は。他市町村と比べてみてもおおむね健全であるが、経常収支比率が90%を超えてしまった現状を十分認識していく。
問 救急医療の脆弱化は市民の間でも不安を感じている方が多い。特に第二次救急についての取り組みは。
答 県において第二次救急医療圏の見直しを行っている。引き続き県や医師会と連携を図っていく。

問 日赤への負担金は年間約1億8千万円で、その内9千万円は今年度で終わる。次年度以降その財源を第二次救急に生かすことはできないのか。
答 今年度で終わる負担金は、その目的を達成した段階で終了となるが、その考えはない。

問 財政の深刻度から言っても事業の組み換えなど、経営

は状況を見て検討していく。
問 熊谷市と協議整ったか？
答 平成21年協議が整い、工事は本年度とする。

深谷市内の4商工会の合併は？
問 グローバリズムの波が時勢を大きく変え、統合は喫緊の重要課題と考える。しかし、岡部商工会5委員の葛藤を合併協議会に持ち込み、豊里・花園・川本商工会は苦慮。
答 現在までに10回の合併協議会が開催されている。
問 第7回合併協議会で本所の位置は岡部としたが、以降岡部商工会は協議会に欠席。
答 4商工会で合併ができるよう望んでいる。

問 一度に合併は無理と考えるが、推進したいと願う。
答 多くの会員のためにも、合併に努力を願いたい。
問 商工会長、理事、会員の心深くは合併を望んでいる。
答 合併できるよう期待する。

は状況を見て検討していく。
問 熊谷市と協議整ったか？
答 平成21年協議が整い、工事は本年度とする。

一般質問記事の掲載は、発言順です。

戦略的な判断をしていかなければならないと思うが。
答 今後、さらに財政は厳しさを増していく。事業の選択と集中によりメリハリのある財政支出をしていく。
庁舎問題について
問 現在、修繕を含めて庁舎維持管理費で年間2億6千万円かかっている。建設のための目的基金についての考えは。
答 基金について言及する時期ではないと判断している。



深谷市役所

中央土地区画整理事業について

問 総合振興計画における位置付けは。
答 コンパクトシティを推進していく上で最も重要な基本となる都市基盤整備事業と位置付けられている。

子ども医療費の拡充を

しみず 清水 むつみ 睦

問 非正規雇用の広がり、子育て家庭の経済的負担を軽減することが、少子化対策の重要施策ともなっている。子供を安心して産み、育てることのできる市政の実現のために、子ども医療費支給事業について窓口払いの廃止・中学生までの年齢枠の拡大2点について拡充の改正ができるのか。
答 今後、質問の趣旨を踏まえ制度の拡充に努めていく。

国保税の引き下げを

問 失業者が多いなどの市民の暮らしが困難な現状を考慮して、国民健康保険税の引き下げを検討できないか。
答 厳しい財政運営のもと、一般会計から国保会計に多額の繰り入れしている現状である。また、深谷市の税率は県

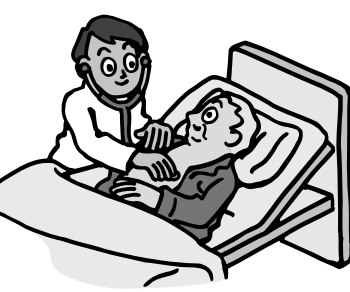
政権交代で市民生活はどう変わる

よした 吉田 こうたろう 幸太郎

深谷市政運営に及ぼす影響は？
問 今年度事業の中で、政権交代により支障が出るものは何か。また、その対応はどうするのか。
答 「子育て応援特別手当」事業は、国庫補助金約1億5千万円の交付がなくなるため中止とする。

問 国の事業仕分けや経済不況による歳入減が予想されるが、来年度予算編成上での課題は何か。また解決策は考えられているのか。
答 国の地方財政計画が発表されないで、地方交付税や補助金などは不透明な部分もあるが、市税は対前年比約7億7千万円の減収が予想され、深刻な歳入減となる見込みである。このことから例年以上

下でも低い水準であり、引き下げは考えていない。
高齢者の医療費補助を
問 高齢者の貧困は切実であり、老年者控除の廃止や年金控除の縮減、後期高齢者医療の導入などにより、高齢者の生活は脅かされている。せめて、医療費の補助が求められるところだが、市として、75歳以上の高齢者の医療費を単独で補助できないか。
答 今後、高齢者へ少しでも補助ができるような形で、検討していきたい。
問 実施の時期はいつごろか。
答 来年度の予算に盛り込めるよう進めていきたい。



一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。